

2022年2月3日(木) 16:30~17:30
2022年3月期第3四半期 決算説明会

【2022年3月期 第3四半期決算公表 (P0)】

CFOの内田です。

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

まず私から、第3四半期の経営成績概要及び通期業績予想についてご説明し、その後、経理部長の重田より詳細をご説明します。

当第3四半期の世界経済は、サプライチェーン混乱の長期化、オミクロン株の感染急拡大により景気回復テンポが鈍化したものの、全体としては持ち直しの動きが継続しました。

斯かる事業環境において、当社はグローバルに有する強い事業ポートフォリオにより、第3四半期においても引き続き力強い業績を示すことができました。

【経営成績サマリー (P3)】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。

第3四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当四半期累計の基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比3,695億円増加の8,629億円の獲得、四半期利益は前年同期比4,344億円増益の6,333億円となり、いずれも過去最高を更新しました。

商品市況のアップサイドを確りと取込むと共に、事業ポートフォリオを良質化し、収益基盤の強化を実現することで、第2四半期決算時に公表しました従来予想に対しても高い進捗率になりました。

これを踏まえて、通期業績予想を上方修正します。基礎営業キャッシュ・フローを1,700億円上方修正し1兆900億円へ、当期利益を1,200億円上方修正し8,400億円とします。

期末配当金は従来予想比 10 円増配の 60 円に引き上げ、2022 年 3 月期 年間では 1 株あたり 105 円とします。これにより、中経最終年度の 2023 年 3 月期の年間配当金は 120 円を前提として、来期の事業計画を策定する方針です。

引き続き当社を取り巻く経営環境、とりわけオミクロン株の感染拡大、米国の金融引き締めの世界経済への影響に十分留意しながら、経営の舵取りを行ってまいります。

【従来予想に対する進捗率 (P4)】

4 ページをご覧ください。

全てのセグメントで好調な進捗率を見込んでおり、従来予想に対する進捗率は、基礎営業キャッシュ・フロー94%、当期利益 88%となりました。

金属資源は、鉄鉱石の第一四半期における歴史的な高値からの下落に一服感も感じられることに加えて、原料炭市況の高止まりもあり、堅調な商品市況をバランスの取れた事業ポートフォリオを通じて確りと取り込むと共に、高いコスト競争力を発揮し、力強い収益力を継続しました。

また、引き続き強いトレーディング機能を発揮した化学品と鉄鋼製品、更に自動車やヘルスケアを始めとした各事業の競争力と収益基盤強化に加え、FVTPL 益も業績に貢献しました。

エネルギーは LNG トレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ評価損益を先行認識しましたが、通期では従来予想を上回る見込みです。

【2022 年 3 月期 業績予想 (修正) : 基礎営業キャッシュ・フロー (P5)】

5 ページをご覧ください。

冒頭で申しあげました通り、基礎営業キャッシュ・フローの 2022 年 3 月期通期業績予想を 1 兆 900 億円に上方修正します。

金属資源セグメントでは鉄鉱石や中国合金鉄事業からの受取配当金増加、原料炭価格の上昇により 600 億円、エネルギーセグメントでは原油・ガス価格の上昇と LNG トレーディング好調により 600 億円、また機械・インフラ、化学品などを中心とする全セグメントにおいて、関連会社からの受取配当金増加や事業・トレーディングの好調を主因に上方修正した結果、全社では従来予想 9,200 億円に対して 1,700 億円の上方修正とします。

【2022年3月期 業績予想（修正）：当期利益（P6）】

次に、6ページをご覧ください。当期利益の業績予想も、全セグメント上方修正により8,400億円とします。

従来予想7,200億円に対する1,200億円の上方修正は、主に基礎収益力の拡大、並びに市況及び為替変動によるものです。

自動車事業・中国合金鉄事業、LNG・化学品・鉄鋼製品などの領域で、事業・トレーディングの両面で継続的に競争力を発揮し、高い進捗率を示したことにより700億円、市況及び為替変動に伴う収益改善により300億円、その他評価性要因や資産リサイクル等も含め、併せて1,200億円の上方修正とします。

【22年3月期アクションプランの進捗状況（P7）】

7ページをご覧ください。

期初に掲げましたセグメント毎のアクションプランを「トレーディング機能強化」「既存事業の競争力強化」及び「事業ポートフォリオの変革」に整理し、重点施策の中で当四半期迄に進捗のあった「プロジェクト推進と収益貢献」「Strategic Focus」と併せてご説明します。

始めに、当期アクションプランの進捗についてご説明します。

まず、化学品、鉄鋼製品、食料において、サプライチェーンの混乱の中でトレーディング機能を発揮し安定供給に貢献することで、今期業績は大きく伸長しました。

また米国 Penske グループを始めとする自動車事業、IHH を中核とするヘルスケア事業等の各種事業において、コロナ以前から着手している経営基盤の強化やコスト削減、及び成長戦略実行を加速することで、それぞれの事業競争力を一段と高めました。

更に各事業会社における地道なコスト削減による損益分岐点引き下げの成果は個社の業績改善に繋がっております。

「事業ポートフォリオの変革」では、日鉄物産の繊維事業と三井物産アイ・ファッションとの事業統合、三井石油開発株式の追加取得、機械・インフラ、金属資源セグメントにおける一部事業の売却決定といった進捗がありました。

「プロジェクト推進と収益貢献」では、豪州鉄鉱石事業の後継鉱床開発やチリ銅

事業における拡張、Arctic 2 LNG 事業に進捗があり、またタイ ガス火力発電事業の操業開始など、コロナ禍においても各現場で適切に対策を取りながら、大型プロジェクトを着実に推進しました。

次に、中期経営計画で「Strategic Focus」に掲げた事業領域の進捗についてご説明します。

エネルギーソリューションでは、豪州森林カーボンクレジット事業への参画、豪州及びアラブ首長国連邦におけるクリーン燃料アンモニア生産の事業化調査開始、電池システム製造事業者 Forsee Power 社との資本関係強化・協業契約締結を通じたモビリティ電動化推進等の GHG 削減や ESG への対応にもつながる事業形成に進捗がありました。

ヘルスケア・ニュートリションにおいては、オランダ畜水産種苗企業 Hendrix Genetics への参画を進めると共に、イタリア野菜種子会社 ISI Sementi の買収等、ニュートリションや「食」の領域での事業展開にも進捗がありました。

マーケットアジアでは、インドネシア CT Corp の持株会社の転換社債引受を完了させ、CT Corp 社の企業価値向上に向けて取り組んでおります。

既存事業における機能と競争力の強化、ポートフォリオの変革を通じて、当社の収益基盤は確実にレベルチェンジしており、将来に向けた成長戦略の打ち手も着実に実行してまいりました。

今後もこれらの取り組みを加速させ、絶え間ない「変革と成長」を実現してまいります。

【キャッシュ・フロー・アロケーション (P8)】

8 ページをご覧ください。

当第 3 四半期のキャッシュ・フロー・アロケーションの状況についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー8,630 億円と、銅事業における貸付金の回収や日本マイクロバイオファーマの製造受託事業売却などの資産リサイクル2,130 億円を合わせて、1兆760 億円の資金獲得となりました。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資3,510 億円と、自己株式取得1,290 億円と配当730 億円による株主還元2,020 億円を合わせて、5,530 億円となりました。

主な投融資案件としては、インドネシア CT Corp 持株会社の転換社債引受、既存案件でのメンテナンス Capex としての石油・ガス生産事業及び豪州鉄鉱石・石炭事業、開発中の LNG・発電事業案件、不動産事業がありました。

基礎営業キャッシュ・フローの拡大に応じて、投資機会と事業環境を総合的に勘案し、成長投資と株主還元への戦略的な資金配分を継続してまいります。

【株主還元方針 (P9)】

9 ページをご覧ください。最後に株主還元方針について説明します。

昨年 12 月に最大 500 億円の自己株式の取得を決定し、当期の取得額は合計 1,750 億円になる見込みです。

また、冒頭での説明の通り、22 年 3 月期の期末配当金予想を 1 株あたり 60 円、年間配当金を 105 円に引き上げます。これらを踏まえ、基礎営業キャッシュ・フローに対する本中期経営計画 2 年間累計の総還元性向は 32%となる見込みです。

今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図ると共に、機動的な自己株式取得を検討してまいります。

以上で私からの説明を終わらせて頂きます。続いて経理部長の重田より、第 3 四半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

【経営成績の詳細】

経理部長の重田です。

それでは、当四半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P11)】

11 ページをご覧ください。先ず、当四半期の基礎営業キャッシュ・フロー増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 3,695 億円増加の 8,629 億円の獲得となりました。

金属資源は、豪州鉄鉱石・石炭事業における販売価格の上昇や Vale・銅・中国

合金鉄事業からの配当金増加を主因に、2,278億円増加の4,330億円の獲得となりました。

エネルギーは、原油・ガス価格の上昇を主因に、502億円増加の1,529億円の獲得となりました。

機械・インフラは、自動車を中心とした事業好調、持分法関連会社からの配当金増加を主因に、487億円増加の1,132億円の獲得となりました。

化学品は、事業会社とトレーディング事業の双方において、堅調な市況に支えられ、また混乱するサプライチェーンへの最適な対応を通じ、234億円増加の719億円の獲得となりました。

鉄鋼製品は、堅調な鋼材市況によるトレーディング好調を主因に、71億円増加の92億円の獲得となりました。

生活産業は、堅調な食品製造事業、穀物トレーディングや米国医療人材派遣事業の好調、コロンビアアジアのインド事業売却を主因に、222億円増加の335億円の獲得となりました。

次世代・機能推進は、50億円減少の351億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金などで141億円の獲得となりました。

【セグメント別四半期利益前年同期比 増減要因 (P12)】

12 ページをご覧ください。次に、当四半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当期利益は、前年同期比4,344億円増益の6,333億円となりました。

金属資源は、豪州鉄鉱石・石炭、銅事業における販売価格の上昇、Valeからの配当金増加などを背景に、2,940億円増益の3,709億円の利益となりました。

エネルギーは、前年同期における米国エネルギー子会社群の再編による繰延税金資産計上の反動があったものの、原油・ガス価格の上昇を主因に、16億円増

益の 283 億円の利益となりました。

機械・インフラは、北米を中心とした自動車事業の好調に加え、前年同期における鉄道車両リース事業会社での減損の反動を背景に、570 億円増益の 922 億円の利益となりました。

化学品は、好調なトレーディング事業やメタノール事業を主因に、192 億円増益の 516 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、自動車生産の回復による事業会社の操業率改善やトレーディング好調により、241 億円増益の 213 億円の利益となりました。

生活産業は、サーモン事業・ファッション事業の回復や好調な穀物トレーディング、ヘルスケア事業の増益を主因に、432 億円増益の 428 億円の利益となりました。

次世代・機能推進は、米国での賃貸住宅売却益を主因に、48 億円増益の 422 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金などで 160 億円の損失となりました。

【増減要素別前年同期比 (P13)】

13 ページをご覧ください。ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、約 1,900 億円の増益となりました。鉄鉱石事業からの配当金増加に加え、機械・インフラ、生活産業、化学品、鉄鋼製品など多くのセグメントで力強い収益力を発揮しました。

「資源コスト・数量」は、金属資源事業における労務費上昇等によるコスト面での影響、また、MOECO タイ沖の生産減退による数量減などもあり、約 260 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、PHC ホールディングス株式の一部売却、米国での賃貸住宅売却を主因に、約 110 億円の増益となりました。

「市況・為替」は、約 1,990 億円の増益となりました。市況は、堅調な鉄鉱石価格で約 800 億円、石炭価格で約 380 億円、原油・ガス価格で約 450 億円の増益となりました。為替は、円安を主因として約 180 億円の増益となりました。

「評価性・特殊要因」は、前年同期におけるモアティーズ炭鉱・インフラ事業の減損の反動を主因に約 600 億円の増益となりました。

【財務戦略・ポートフォリオ経営の進化 (P14)】

14 ページをご覧ください。当四半期末のバランスシートについてご説明します。

21 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は約 2,200 億円増加し、3 兆 5,000 億円となりました。一方、株主資本は、約 4,100 億円増加の 5 兆円となりました。この結果、ネット DER は 0.71 倍になりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。